

概観

【政治・社会】

- ・6日、プレヴネリエフ大統領の任命によるブリズナシュキ首相を首班とする暫定内閣が発足した。同日、第42回国民議会が解散した。
- ・10月5日の国民議会総選挙には、25の政治勢力（18政党と7連合）が参加する予定となり、各党は候補者名簿を発表した。

【経済】

- ・4日、国民議会の第二読会において2014年度国民健康保険基金（NHIF）の予算改定が可決されたが、国家予算改定案は審議されなかった。
- ・12日、検察当局は、コーポレート商業銀行（CCB）の主要株主であるツヴェタン・ヴァシレフ氏を横領罪で起訴したことを発表した。また、CCBの預金者による預金への早期アクセスを求める抗議行動が各地で行われた。
- ・14日発表の国家統計局の暫定データによると、2014年の第2四半期のGDP成長率は前年同期比1.6%となり、過去11四半期の中で最大となった。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

（1）暫定内閣の発足及び国民議会の解散

◆ブリズナシュキ暫定内閣の発足

▶5日、プレヴネリエフ大統領は大統領府で記者会見を行い、ゲオルギ・ブリズナシュキ・ソフィア大学教授（元国民議会議員）の暫定内閣首相任命及び新閣僚を発表した。新閣僚は以下のとおり。なお、今回は1989年の民主化以来4度目の暫定内閣となり、同大統領が任命する2回目の暫定内閣である。本暫定内閣は、10月5日の国民議会総選挙後に新内閣が発足するまで執務を行う。

（ア）首相：ゲオルギ・ブリズナシュキ（ソフィア大学法学部教授（憲法）、元国民議会議員（BSP））

（イ）経済政策担当副首相兼地域開発相兼投資計画担当相：エカテリーナ・ザハリエヴァ（大統領

府補佐官、元地域開発・公共事業次官）

（ウ）社会政策担当副首相兼労働・社会政策相：ヨルダン・フリストスコフ（元国民保険基金所長）

（エ）司法・秩序・治安担当副首相兼法務相：フリスト・イヴァノフ（弁護士）

（オ）EUファンド管理担当副首相：イリアナ・ツァノヴァ（欧州復興開発銀行地方インフラ・環境局上級バンカー）

（カ）経済・エネルギー相：ヴァシル・シュトノフ（「ブリズ」(ケーブルテレビ)社マーケティング戦略担当局長、元マッキンゼー社ソフィア代表）

（キ）保健相：ミロスラフ・ネンコフ（軍事医学アカデミー麻酔科長代行）

（ク）内務相：ヨルダン・バカロフ（元国民議会議員（UDF）、第40回国民議会UDF院内総務）

（ケ）財務相：ルメン・ポロジャノフ（元国家農

業基金所長)

(コ) 運輸・情報技術・通信相：ニコリナ・アンゲルコヴァ (大統領府 EU 基金担当補佐官, GERB 政権地域開発次官)

(サ) 教育相：ルミヤナ・コラロヴァ (大統領府市民社会担当補佐官, ソフィア大学助教授)

(シ) 国防相：ヴェリザル・シャラマノフ (コストフ政権 (1997年) 国防次官, ブルガリア科学アカデミー IT セキュリティ研究所長, 元 NATO 通信情報局 (NCIA) 需要管理局長)

(ス) 外相：ダニエル・ミトフ (NDI (米 NGO) ブリュッセル等代表, 元「市民のブルガリア」幹部, 元「強いブルガリアのための民主主義者」(DSB) (右派) 副代表)

(セ) 文化相：マルティン・イヴァノフ (大統領府文化担当補佐官)

(ソ) 青年・スポーツ相：エフゲニア・ラダノヴァ (スピードスケート・自転車競技選手)

(タ) 農業・食糧相：ヴァシル・グルデフ (元国家農業基金副所長)

(チ) 環境・水相：スヴェトラナ・ジェコヴァ (ブルガリア EU 常駐代表環境部長, 元環境相)

▶6日午前、閣僚評議会においてオレシャルスキ前内閣からブリズナシュキ新暫定内閣への交代式が行われた。オレシャルスキ前首相は、自身の内閣の達成事項を賞賛し、14ヶ月の間にビジネス環境を改善し、前政権よりも EU ファンドを効率よく分配し、社会政策に重要な施策を導入し、5万人の雇用を創出した、と述べた。

◆第42回国民議会の解散

▶6日、プレヴネリエフ大統領は、同日付けで第42回国民議会を解散し、10月5日に早期国民議会総選挙を実施する大統領令を発布した。

◆暫定内閣の優先事項の発表

▶7日、暫定内閣は自身の優先事項として、第43回国民議会総選挙の運営、経済政策の実施 (7月までの予算遂行状況の分析、2015年度予算に関する業務、EU ファンドの消化等を含む)、法

の支配・国内治安・国防分野の施策、エネルギー理事会の設置を通じたエネルギー分野の改革の継続、透明な統治及び市民社会との対話等を挙げた。

◆メダロヴァ判事の選挙担当相への任命中止

▶8日、プレヴネリエフ大統領はクラシミラ・メダロヴァ・ソフィア上訴裁判所判事を暫定内閣の選挙担当相に任命する大統領令を公布した。しかし、9日、「抗議者ネットワーク」が同判事の選挙担当相任命に反対する声明を発出したことを受け、メダロヴァ判事は自身の任命手続きの中止を要請した。「抗議者ネットワーク」は、以前中央選挙管理委員会 (CEC) 委員長であった同判事は委員会の透明な運営に失敗した、選挙担当相は重要なポストであり、申し分のない評判と専門家意識が認められる人物を任命すべきである、と主張した。メダロヴァ判事は、2011年4月から2014年3月まで、GERBの割当枠により CEC 委員長を務めていた。

▶11日のプレヴネリエフ大統領及びブリズナシュキ首相の協議により、選挙担当相は設置しないことが決定された。

(2) 総選挙に向けた動き

◆中央選挙管理委員会への総選挙参加登録

▶12日、中央選挙管理委員会は、10月5日の国民議会総選挙への参加登録受付を開始した。

20日、参加登録が締め切られ、同日までに22の政党と7の連合が登録申請を行った。その後、登録抹消等により参加政党は25 (18の政党と7の連合) となった (その他無所属候補者は5名)。公式な選挙活動は9月5日から開始する。主要政党の主な候補者名簿第一位は以下の通り。

▶GERB

ボリソフ党首はソフィア市25区及びプロヴディフ市、ツヴェタノフ副党首はブラゴエフグラッド市とヴェリコ・タルノヴォ市の候補者名簿第1位。

▶BSP-左派ブルガリア

BSPを中心とする左派連合は、「BSP-左派ブルガリア」の連合名で選挙登録を行った (注：こ

れまでの連合名は「ブルガリアのための連合」)。ミコフ党首は、ソフィア市25区及びヴィディン市、ヴィゲニン前外相はブラゴエフグラッド市、ナイデノフ前国防相はヴァルナ市、ストイネフ前経済・エネルギー相はスタラ・ザゴラ市、マノロヴァ前国民議会副議長はキュステンディル市の候補者名簿第1位。

▶MRF

MRFからはオレシャルスキ前内閣の3名の閣僚が出馬する。チョバノフ前財相（注：前回総選挙ではBSPの市民枠で当選）はソフィア市25区とモンタナ市、アナスタソフ前環境相はヴィディン市、ゲオルギエヴァ前スポーツ青年相はソフィア市23区からそれぞれ候補者名簿第1位で出馬する。また、メスタン党首はハスコヴォ市及びカルジャリ市、昨年の反政府抗議行動のきっかけとなったペエフスキ元議員はパザルジック市及びスタラ・ザゴラ市の候補者名簿第1位。

▶改革派ブロック

改革派ブロックを構成する「市民のブルガリア」のメグレナ・クネヴァ党首はソフィア市25区、UDFのボジダル・ルカルスキ党首は同23区、DSBのペタル・モスコフ副党首は同24区、DSBのラダン・カネフ党首はヴァルナ市の候補者名簿第1位。

▶「検閲のないブルガリア」

バレコフ党首（欧州議員）はヴァルナ市及びプロヴディフ市の候補者名簿第1位。

▶ABR（ABV）

カルフィン元外相（前欧州議員）はヴァルナ市及びソフィア市25区の候補者名簿第1位。なお、パルヴァノフ党首は出馬しない。

▶愛国戦線（ナショナリスト）

VMRO及びNFSBは3日に連合協定を締結し、「愛国戦線」と題する連合で総選挙に出馬する。VMROのクラシミル・カラカチャノフ党首はソフィア市25区及びプレヴェン市、同党のアンゲル・ジャンバツキ副党首はソフィア市24区及びブラゴエフグラッド市、NFSBのヴァレリー・シメオノフ党首はソフィア市23区及びブルガス

市、スラヴィ・ビネフ氏はハスコヴォ市の候補者名簿第1位。

（3）政党の動き

◆改革派ブロック

▶4日、ラダン・カネフDSB党首は、改革派ブロックの報道官を辞任した。同党首は、5月の欧州議会選挙後、同ブロック内の共通政策を形成することができなくなった、と述べた。

▶14日の報道によると、改革派ブロックの党首にDSBのカネフ党首、UDFのボジダル・ルカルスキ党首、ナイデン・ゼレノゴルスキ元プレヴェン市長（元UDFで現在「市民のブルガリア」所属）の3名が立候補している。現在、同党は5名の共同党首の形式となっている。（注：9月13日の党大会で予定されていた党首選挙は延期された。）

◆BSP

▶8日、BSPは党大会を開催し、党幹部の変更が行われた。ミコフ党首はクラシミル・ヤンコフ氏、ボリスラフ・ブツァノフ氏、エミル・コンスタンティノフ氏を党執行部から解任し、新たにザハリ・ゲオルギエフ氏を任命した。スタニシェフ前党首は「ブルガリアのための連合」党首を解任され、ミコフ党首が党首に任命された。新連合名は「BSP－左派ブルガリア」となる。

◆ボリソフGERB党首の発言

▶14日、GERBのボリソフ党首は、ブルガリア国営テレビにおいて、10月5日の国民議会総選挙後、改革派ブロックと連立する可能性はない、と述べた。同党首は、GERBは、首相が自分の後にイヴァン・コストフ（改革派ブロックを構成するDSBの元党首）に報告するような政府の一員となるつもりはない、と述べた。また、ボリソフ党首は、もし次期国民議会においてGERBが過半数である121議席を獲得できなければ、GERBは内閣組閣権限を返上するだろう、と述べた。これに対し、カネフDSB党首は、ボリソフ

党首の発言は人々を脅すことで支持を集めようとしているにすぎない、改革派ブロックは次期政府についてGERBといかなる対話も行っていない、と述べた。一方で、ボリソフ党首は31日、GERBの唯一論理的なパートナーは改革派ブロックのみである、と述べた。

▶17日、ボリソフ党首は、カルジャリ選挙区の村での新運動場の開会式に出席し、GERBが総選挙後に政権を取ったら少なくとも10名のブルガリア系ムスリム人の次官を任命するだろうと述べた。これに対し、ミコフBSP党首は、明らかにGERBとMRFの連立が形成されていると述べた。

◆NMS P

▶18日の報道によると、ソロモン・パシー元外相がNMS P（「安定と進歩のための国民運動」）を離党した。同元外相は、同党はNATO及びEU加盟という大きな目的を達成し、すでにその役目を果たしたと述べ、党の解散を要求した。

▶19日、党幹部のフリスティナー・フリストヴァ氏がアントニア・パルヴァノヴァ党首に合意できないことを理由として辞任した。

◆「検閲のないブルガリア」と「L I D E R」が連合

▶18日、「検閲のないブルガリア」のバレコフ党首は、「L I D E R」（カンチョ・フィリポフ党首）と連合協定を締結したことを発表した。両党は連合により総選挙に出馬する。

（4）その他

◆ブルガリア北西部の集中豪雨による水害

▶2日夜から3日にかけての集中豪雨によりドナウ河の近くでスカット川が氾濫し、ブルガリア北西部ミズィア町及び近くのクルショヴィツァ村が浸水した。ミズィア町で2名が自宅で溺死、さらに約10名が行方不明となり、800名以上が自宅退避を余儀なくされた。ブルガリア赤十字は毛布、長靴、飲料水等の緊急生活物資の供給を行い、

被害者支援募金キャンペーンを開始した。プレヴネリエフ大統領は3日、犠牲者の遺族へのお悔やみのメッセージを表明した。

◆ゲオルギエヴァ欧州委員の次期欧州委員候補指名

▶6日、ブリズナシュキ新首相は、暫定内閣発足後初の閣議の後の記者会見において、政府はゲオルギエヴァ現欧州委員（国際協力・人道援助・危機対応担当）を次期欧州委員候補として指名し、また、欧州連合外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長候補としても指名する、と発表した。また、同首相は、我々は同欧州委員がより高位の地位を得られるよう国を挙げて努力する、と述べた。（注：欧州理事会は30日、外務安全保障政策上級代表にフェデリカ・モゲリーニ氏（伊外相）を指名した）

◆プレヴネリエフ大統領による国内のオリガーク非難

▶12日付フィナンシャル・タイムズによると、プレヴネリエフ大統領は、同紙のインタビューにおいて、「ブルガリアのオリガークは国家資金に寄生している。大統領として、多くの入札決定、特に大規模インフラプロジェクトに関する入札決定が、十分な透明性なしに密室で行われてきたことに失望している。人々はこれらの全ての分野でより透明性を望んでいる。そのため、暫定内閣は次期行政府のために、電子政府を実行する新法制の草案作成を優先事項としている。」と述べた。

▶また、同大統領は、サウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画について、「我々は、EUが違反手続きの下で調査中である限りは同計画を凍結するつもりである。時間がかかろうとも、建設を開始するのは欧州委員会が許可を出した時のみである。」と述べた。

◆米空軍との共同軍事訓練実施

▶20日、国防省は、8月18日から9月12日までの間、ブルガリア空軍と米空軍が「トラキア

の驚2014」と題する共同訓練をブルガリア領空で実施する、と発表した。数十の米空軍機F-15及び約180名の兵士が共同訓練のためブルガリアのグラフ・イグナティエヴォ空軍基地に配備された。国防省は、本訓練は2013年初めに計画されたもので、ウクライナ危機とは関係ないことを強調した。

◆ブルガリアの汚職環境は2014年に悪化との研究報告

▶29日、ソフィアの民主主義研究所が汚職環境の傾向に関する最新の報告書を発表した。同報告書によると、ブルガリアにおける汚職環境は、政府のスタンダード及び公共機関の機能に関連する多くのパラメーターから分析すると、2014年に悪化した。また、同報告書は、2014年は1999年以降で行政汚職及び公共行政からの汚職圧力が最も高い水準となったとしている。個人の汚職実務への関与の程度は、2014年には成人人口の29.3%に達した。これは1999年の水準より高く、190万人の18歳以上のブルガリア人が過去1年で公務員に袖の下を渡したことを認めることになる。ブルガリアの汚職水準はEU内の平均をはるかに超えており、EUはブルガリアを深刻な汚職問題を抱えた諸国の中に位置づけている。

2. 外政

◆プレヴネリエフ大統領：ベルギー訪問

▶4日、プレヴネリエフ大統領はベルギーを訪問し、第一次世界大戦開始100周年記念式典に出席した。

◆ミトフ暫定内閣外相：EU外務理事会出席

=====

経 済

1. マクロ経済

◆2014年度予算改定に関する審議

▶4日、国民議会の第二読会において2014年度国民健康保険基金（NHIF）予算の改定につ

▶15日、ミトフ新暫定内閣外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会において、イラクでの危機は人道主義的局面を超えており、難民流入の可能性が高いブルガリアを含むEU国境国は、直接的な脅威にさらされている、と述べた。ウクライナ情勢に関し、同理事会は、ロシアの単独行動を国際法の重大な違反であると定めた。ミトフ外相は、ウクライナ東部で進行していることに責任があるのはロシアだが、ウクライナは対ロシア制裁措置をとる際にはEUと調整すべきである、なぜなら同制裁はEU加盟国にとって悪い結果をもたらす可能性があるものだからである、と強調した。

◆プレヴネリエフ大統領：エルドアン・トルコ大統領就任式に出席

▶28日、プレヴネリエフ大統領は、アンカラにおいて行われたエルドアン大統領の就任式に出席した。

◆ミトフ暫定内閣外相：非公式EU外相会合出席

▶29日及び30日、ミトフ外相はミラノで行われた非公式EU外相会合に出席した。ウクライナ情勢及びEU・ロシア関係が議題の中心となった。

◆プレヴネリエフ大統領：欧州理事会特別会合出席

▶30日、プレヴネリエフ大統領は、ブリュッセルで行われた欧州理事会特別会合に出席した。会合ではEU新首脳陣が決定され、対ロシア追加制裁についての検討が行われた。

いての審議が行われ、同予算の2億2500万レヴァ増額が可決された。うち2億レヴァは入院患者、2500万レヴァは癌治療薬に当てられる。一方、2014年度国家予算の改定については、政党間のコンセンサスの欠如を理由として審議が

行われなかった。また、暫定内閣に対し、対外債務契約の交渉と締結を認める決議案の審議についても、起草者であるGERBが発議を撤回したため、審議が行われなかった。コーポレート商業銀行（CCB）の救済案についての審議も行われなかった。

◆今年上半期の輸出は前年同期比3.4%の減少

▶11日発表の国家統計局の暫定データによると、今年1月から6月までのブルガリアからの全輸出総額は201億レヴァとなり、前年同期比で3.4%の減少となった。また、全輸入総額は243億レヴァとなり0.5%の減少となった。

▶なお、同期間のブルガリアの対非EU諸国輸出額は75億レヴァとなり、前年同期比12.1%の減少となった。また、対非EU諸国輸入額も94億レヴァで6%の減少となった。

▶今年1月から5月までのブルガリアの対EU輸出額は103億レヴァとなり、前年同期比1.2%の増加、対EU輸入額は123億レヴァで3.5%の増加となった。

◆7月のインフレ率は前月比0.4%

▶12日の国家統計局の発表によると、7月のインフレ率は前月比0.4%となった。洪水や雹、大雨等が食料価格に影響したことに加え、電力料金が7月から2%近く値上がりしたことも影響した。今年は、インフレを記録したのは4月と7月のみであり、年初比では1%のデフレとなった。

◆今年第2四半期の失業率は11.4%

▶14日の国家統計局の発表によると、2014年の第2四半期の15～64歳の失業率は11.4%であり、前年同期比1.5%ポイントの減少となった。労働年齢人口比率は68.8%であり、前年同期比0.4%ポイントの増加となった。15～64歳の雇用率は61%であり、前年同期比1.5%ポイントの改善となった。

◆今年第2四半期のGDP成長率は前年同期比1.6%（暫定値）

▶14日発表の国家統計局の暫定データによると、2014年の第2四半期のGDP成長率は前年同期比1.6%となり、過去11四半期の中で最大の成長率となった。また、今年第2四半期のGDPは192.1億レヴァとなった。内訳はサービス分野（61.2%）が最大であり、産業分野（34%）、農業分野（4.8%）が続く。

◆今年上半期の外国直接投資は前年同期比23%減

▶14日のブルガリア国立銀行の発表によると、今年上半期のブルガリアへの外国直接投資（FDI）は4.9億ユーロ（対GDP比1.2%）となった。前年同期は6.4億ユーロ（対GDP比1.6%）であり、23%の減少となった。最大の投資流入はオランダ（2.1億ユーロ）であり、最大の投資流出はドイツ（マイナス6,780万ユーロ）だった。

◆7月末の財政赤字は11.5億レヴァ

▶21日のポロジャノフ財相の発表によると、7月末時点の財政赤字は11.5億レヴァであり、対GDP比1.8%となった。なお、前年同期は1.7億レヴァだった。財政赤字の内訳は未収税金が6.5億レヴァ、EUファンド（環境及び地域開発実施プログラム）の未収金が5億レヴァである。2014年度予算の主な問題の一つは、前政権が全体的に税収を楽観的に予測した点である。更に、暫定内閣はEUからの支払いが凍結されているEUファンドのプロジェクトへの支払いも開始する予定であるため、財政赤字は8月も引き続き拡大する見通しである。8月には、環境実施プログラムのプロジェクトに1.7億レヴァ、地域開発実施プログラムに1.9億レヴァが政府から支払われる予定である。EUファンドの支払いがいつ再開されるか明確な見通しがいないため、財政赤字は拡大する見通しである。財務省は、財政赤字を補填するために新たな政府債の発行が必要で

あるが、対GDP比3%を超えない予定であると発表した。

◆引き出された銀行預金の3分の1以上が再度銀行預金に

▶25日発表のブルガリア国立銀行の統計によると、6月の銀行危機の際に引き出された預金10.43億レヴァのうち、3.69億レヴァが7月中に再度銀行に預金されたことが分かった。7月末時点の銀行預金額は合計573.52億レヴァとなった。引き出された預金の残りの6.74億レヴァについては、再度銀行預金に戻るかが判明するのは今後となる。また、大口預金を10万ユーロごとに分けて異なる銀行に預金する傾向も現れている。

2. 経済政策, 産業

(1) 電力に関連する動き

◆今年上半期のNEKの損失は2.5億レヴァ

▶22日の報道によると、財務省の報告書から国营電力公社(NEK)が今年の上半期に2.5億レヴァの損失を記録したことが分かった。なお、前年同期は1.723万レヴァの利益を記録しているが、この中にはアメリカの火力発電所への支払いが含まれておらず、これらが含まれるとすれば1.5億レヴァの損失となる。

▶NEKによれば、損失はアメリカの火力発電所及び再生可能エネルギー発電所からの高額の電力購入及び低価格での販売によりもたらされた。コズロドゥイ原発やマリツァ・イースト2火力発電所の安価な電力は主に自由市場に供給されている。更に、市場の電力が供給過剰となっており、NEKはアメリカの火力発電所の電力を全て購入することができず、違約金を支払っている。また、国家エネルギー・水規制委員会(SEWRC)の排出権販売収入に関する計算ミスにより、NEKは1.7億レヴァの赤字を記録した。

(2) コーポレート商業銀行問題

◆コーポレート商業銀行問題に関する欧州委員会の要請

▶4日の報道によると、欧州委員会のフォール域内市場・サービス総局長は、ブルガリア政府に対し、コーポレート商業銀行(CCB)問題の早期解決及び預金者の保証預金額への早期アクセスを求める公式書簡を送付した。これは、いつ預金者がCCBから保証預金を引き出せるのかの情報が無いことに対する欧州委員会の反応である。1日末時点でブルガリア国立銀行(BNB)は、預金返還手続きは12月21日まで延期される可能性があると発表していた。欧州委員会は、ブルガリア政府が問題解決を遅らせているとして、EU法によると預金返還手続きは銀行の破綻から20日以内に開始すべきであることを指摘している。

▶11日、BNBのイスクロフ総裁及びポロジャノフ財相は、欧州委員会に対し、CCBの保証預金の返還は新国民議会の成立後となる旨を公式書簡により回答した。

◆コーポレート商業銀行の預金者による抗議行動

▶11日、コーポレート商業銀行(CCB)の預金者が預金への即時アクセスを求めてブルガリア中央銀行の前で抗議活動を行った。

▶19日、CCBの預金者による抗議行動がソフィア市、プロヴディフ市、ヴァルナ市、ブルガス市等複数の市で行われた。

▶29日、CCBの預金者がブルガリア中央銀行の前で同行の業務再開を求める抗議行動を実施。抗議行動はプロヴディフ市、ヴァルナ市、ブルガス市でも行われた。

◆コーポレート商業銀行ヴァシレフ氏の起訴

▶12日、検察当局は、コーポレート商業銀行(CCB)の主要株主であるツヴェタン・ヴァシレフ氏を横領罪で起訴したことを発表した。同氏は国外におり、居場所は不明である。検察当局の発表により、同氏は7月28日に訴追され、同氏に対する逮捕状が即時発行されたことが明らかになっ

た。同氏は、インターポールの指名手配者リスト及びシェンゲンの情報システムに掲載されている。最初の訴追は、2011年12月から2014年6月19日までの間、同氏が同行の出納主任のマルガリータ・ペトロヴァ氏及び取締役のオリン・ルセフ氏を脅迫し、2億600万レヴァを引き出させたことに関するものである。

▶同行は6月21日から営業を停止し、徹底的な監査及び再構築のために中央銀行の特別監督下に置かれている。7月25日には、同行の取締役のイリアン・ザフィロフ氏、ゲオルギ・フリストフ氏、オリン・ルセフ氏、アレクサンダー・パンタレフ氏が、作為的な経営の過失に関し訴追されている。

◆コーポレート商業銀行問題の動き

▶15日、ブルガリア中央銀行（BNB）は、保護観察下にあるコーポレート商業銀行（CCB）及びその子会社のヴィクトリア商業銀行（旧名：クレディ・アグリコル・ブルガリア）に対し、融資返済の受領業務を行うことを許可した。

▶22日、ブルガリア国立銀行（BNB）は、声明を発表し、コーポレート商業銀行（CCB）及び子会社のヴィクトリア商業銀行（VCB）は、依然として重大な流動性の問題を抱えているとした。CCBは63億レヴァ、VCBは2.8億レヴァの債務を負っている。BNBによると、CCB及びVCBの完全な資産評価には時間を要し、10月20日までに完了させる予定である。また、BNBは、CCBの主要株主のブロマック社（50.7%保有、ツヴェタン・ヴァシレフ氏関連）、オマー・ソブリン・ウェルス・ファンド（30.4%保有）がCCBの支援策をとっていないとして、両者に対し特定の支援策の提示を求める書簡を発出した。これに対し、両者は回答期限である31日までに特定の支援策を提案できなかったものの、支援策提案の意思は表明した。

▶22日、ソフィア市裁判所は、CCBの主要株主であるツヴェタン・ヴァシレフ氏及びその他CCB幹部、ツヴェタン・グネフ・ブルガリア国立

銀行副総裁の資産を差し押さえた。

▶29日、ポロジャノフ財相は、暫定内閣はCCBの預金への部分的アクセスを認める方策を模索している、と述べた。具体的には、500~1000レヴァまでの預金引き出しを認めることで預金者の不安を緩和することを目的とする。また、同相は、同様に6月に流動性問題の発生したファースト・インベストメント・バンク（FIB）が次期18ヶ月間の与信ポートフォリオ再構成計画を提出し、ブルガリア中央銀行及び財務省のチェックを経て欧州委員会へ提出される予定であると述べた。FIBは6月末に12億レヴァの政府債発行による支援を受けている。

（3）EU関連

◆欧州構造投資基金に関する欧州委員会とブルガリアのパートナーシップ協定の採択

▶7日、欧州委員会は、次期計画期間（2014-2020年）における欧州構造投資基金（ESIF）に関する戦略を策定するブルガリアとのパートナーシップ協定を採択した、と発表した。

（注：欧州構造投資資金は欧州地域開発基金（ERDF）、欧州社会基金（ESF）、結束基金（CF）、欧州漁業基金（EMFF）、欧州地域開発農業基金（EAFRD）の5つの基金の総称）

▶ブルガリアは次期計画期間において100億ユーロ近くを受領する予定である。本協定により、ブルガリアは、結束政策分野で76億ユーロ（現在価値、欧州地域協力基金及び若年雇用イニシアチブへの配分金を含む）、地方開発分野で23億ユーロ、漁業部門で8,800万ユーロを受領する。

◆政府によるEUファンドの支払い開始

▶12日、ザハリエヴァ地域開発相兼副首相は、政府はEUからの支払いが凍結されているEUファンドの地域開発実施プログラム（OP）の支払いを開始する、と発表した。資金は財務省の国家基金から配分される。ポロジャノフ財相は、必要な証明書が提出され次第、受益者への定期支払いを再開する予定であると発表した。地域開発省は、

すでに完成プロジェクトに関する総額1.9億レヴァの最初の証明書を提出している。(注:その後、環境実施プログラムについても政府による支払いが開始されることになった。)

◆ブルガリアのEUファンド消化率はEU内24番目

▶28日のツァノヴァEUファンド管理担当副首相の発表したデータによると、2007-2013年の計画期間において、ブルガリアはEUファンドの消化率がEU全28ヶ国中24番目である。ブルガリアの消化率は52%であり、イタリアが同程度、スロバキア、ルーマニア、クロアチアのみがブルガリアよりも低かった。規則によれば、ブルガリアは年末までに13.3億ユーロ、2015年末までにさらに22.4億ユーロを消化する必要がある。ブルガリアにおける公共投資の72%はEUファンドにより賄われているため、低消化率は問題となる。ブルガリアは低消化率に加え、プロジェクトの凍結、不十分な行政能力、遅い建設許可等によりEUファンドを失っている。同副首相は、ブルガリアは年末までに1.9億ユーロ近くのEUファンドを失う危険があると警告した。

(4) 非EU諸国との関係

◆ブルガリア・中国経済フォーラム

▶25日、ソフィアでブルガリア・中国経済フォーラムが開催された。ムラデノヴァ経済・エネルギー次官によると、政府はブルガリアの食品や農産物を中国へ輸出する際の手続きの緩和に向けて動いている。また、同次官によると、ブルガリアのワイン、ミネラルウォーター、エッセンシャルオイル、機械類、電子機器等は中国市場参入のチャンスがある。また、ブルガリア政府は機械組立、自動車、電子機器、IT、化学、医薬品、農業食品産業に投資を考えている中国企業を支援する用意がある。

▶経済・エネルギー省の統計によると、中国はEUに次いで2番目のブルガリア商品の輸入国であ

る。また、両国間の貿易額は19億米国ドル近くにのぼっている。

(5) エネルギー関連

◆シュトノフ経済・エネルギー相：コズロドゥイ原発7号基建設費用は対GDP比15%超

▶15日、シュトノフ経済・エネルギー相は、コズロドゥイ原子力発電所7号基の建設は122億レヴァとなり、2014年のブルガリアのGDPを815億レヴァとした場合に対GDP比15%を超えることになる発言した。同相によると、本分析には2ヶ月間以上を要し、7号基建設に関わる決定は次期政権によって下される。

◆トルコとの天然ガス連結管建設に関する会合の実施

▶22日、トルコとの天然ガス連結管建設に関する第二回目の会合が経済・エネルギー省で行われた。今回の会合では、作業グループが本パイプラインの建設計画及び融資の方法について議論した。本パイプラインは双方向の連結管で、ブルガリアとトルコの両国間で相互に天然ガスを輸送できるものとなる予定である。

◆暫定内閣によるエネルギー理事会の設置

▶27日、暫定内閣は閣僚評議会において、エネルギー分野における公共性の高い重要な問題の解決のための閣僚評議会に対する常設諮問機関として、エネルギー理事会を設置することを決定した。エネルギー理事会は、エネルギー分野における改革を継続するという暫定内閣の優先施策を遂行するために設置された。

▶同理事会の目的は、ブルガリアにおけるエネルギー分野の困難を克服する観点から、同分野の透明性、対話及び市場効率性を増大させることである。同理事会は、エネルギー分野における国家活動の分析を行い、エネルギーシステムの不安定を引き起こしている理由を特定する。また、同理事会はエネルギー分野の持続可能な管理のための規

則やガイドラインを決定し、特定された問題への対処方法を提案し、エネルギー分野における国家機関の行動や方策に関する意見を提供する他、法改正の提案や議論を行い、戦略草案に関する意見を提供する。

▶エネルギー理事会は、経済政策担当副首相が理事長、経済・エネルギー相が副理事長を務める。また、同理事会のメンバーは、経済・エネルギー省及び労働社会政策省の次官、国家エネルギー・水規制委員会（SEWR C）委員長の他、ブルガリア太陽光協会、水力発電所協会、ブルガリア風力エネルギー協会、ブルガリア・エネルギー公社（BEH）、国営電力公社（NEK）、発電所（マリツァ・イースト1、同3）、エネルギー・システム・オペレーター（ESO）、送電会社（EVN、エネルゴ・プロ、CEZ）、ブルガリア商工会議所の代表者やその他電力・石油・ガス関連協会、産業関連団体等の代表者から成る。また、同理事会は、その他の政府機関、国際機関、専門家等も会合に招待する。

▶ブリズナシュキ首相は、記者団に対し、電力料金の劇的な値上げは政府にとって受け入れ難い、と述べ、国家エネルギー・水規制委員会は過去数年間に多くの誤りをしているため、エネルギー理事会に注意を払うよう促した。シュトノフ経済・エネルギー相は、噂されている電力料金の50パーセントの値上げは、5～10年のスパンで達成されるであろう、と述べた。

◆国家エネルギー・水規制委員会委員長等の辞任

▶28日、シュトノフ経済・エネルギー相との協議後、国家エネルギー・水規制委員会（SEWR C）のボエフ委員長及び2名の副委員長のうちの一人であるムラデノヴァ副委員長が辞任を発表した。暫定内閣は前日、委員長及び2名の副委員長に対し、職務遂行の失敗を理由として辞任を求めていた。

（6）サウス・ストリーム計画関連

◆サウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画ブルガリア部分からのストロイトランスガス社の撤退

▶4日、ロシアの建設会社ストロイトランスガス社の大株主であるティムチェンコ氏は、イタルタス通信社のインタビューに対し、同社はサウス・ストリーム天然ガスパイプラインのブルガリア部分の建設から撤退し、代わりに、ガスプロム社の子会社であるセントルガス（Centrgaz）社が引き継ぐと述べた。なお、米国はウクライナ問題に関連する対ロシア制裁において、ティムチェンコ氏を制裁の対象としている。

▶ティムチェンコ氏は、「入札において落札したものの、マケイン米上院議員がブルガリア来訪の際にブルガリア政府を説得して我々のサービスを拒否させた。我々は、プロジェクトを危機にさらさないために撤退する。ストロイトランスガス社は500キロメートルのパイプラインを敷設する予定であったが、セントルガス社が引き受けることとなった」と述べた。同社はサウス・ストリーム天然ガスパイプラインのセルビア部分の建設に関する入札で落札している。同社取締役会はブルガリアにおける支社設立を承認した。

◆サウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画ブルガリア部分の建設準備

▶15日の報道によると、サウス・ストリーム天然ガスパイプラインのブルガリア領域内部分の建設に使用されるパイプの第一陣がドイツのユーロパイプ社からヴァルナ港に供給された。合計4本のパイプが併走する同パイプラインには、それぞれのパイプラインにおいて、12メートルの長さのパイプを7万5千本必要とする。今回供給されたパイプは建設が開始されるまではヴァルナ港の倉庫に保管され、その後、パイプ敷設専用の船に積み込まれる予定。オフショアのパイプラインはロシアの黒海沿岸の町であるアナパから、トルコの排他的経済水域を通過し、ヴァルナ近くのパシヤ・デレに到達する。トルコ政府は、オフショア部分のパイプライン建設を既に了承した。

▶なお、テルジエヴァ前地域・開発大臣は、(内閣総辞職直前の)7月31日にパシャ・デレにおける建設許可を発出している。しかし、本許可については、最高行政裁判所において提訴されている。

◆シュトノフ経済・エネルギー相によるサウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画ブルガリア部分に関する全活動の停止命令

▶18日、シュトノフ経済・エネルギー相は、ブルガリア・エネルギー公社(BEH)に対し、サウス・ストリーム天然ガスパイプライン建設がEU基準に適合しているとされるまで、関連のあらゆる活動(入札、契約の締結等)を停止するよう命じた。同相は、BEHに対し、サウス・ストリーム天然ガスパイプライン建設に関連する違反手続きに関し、EU法に則ったプロジェクトとなるまで、欧州委員会に対し全面的に協力するよう要求した。

▶19日、経済・エネルギー省は、暫定内閣によるサウス・ストリーム計画の停止命令にもかかわらず、同計画のプロジェクト会社であるサウス・ストリーム・ブルガリア社の3億9760万レヴァの増資が18日に登記された、と発表した。同社はブルガリア・エネルギー公社(BEH)とガスプロム社が50%ずつを保有する合併会社である。なお、BEHは11日、ストイネフ経済・エネルギー相(当時)により2013年12月11日に承認されたサウス・ストリーム・ブルガリア社の増資を行わないことを決定していた。経済・エネルギー省は、同社の行動は11日の決定に違反するものであるとしている。なお、同省によると、増資それ自体は同計画の建設開始を意味するものではなく、準備作業のためである。

◆欧州委員会はブルガリアのサウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画凍結を歓迎

▶19日、ホルツナー・エッティンガー欧州委員(エネルギー担当)担当報道官は、欧州委員会は、EU法の要求事項を満たしていることが確認されるまでサウス・ストリーム計画を凍結するという

ブルガリアの決定を歓迎する、と述べた。

▶20日、ザハリエヴァ経済・地域開発担当副首相及びシュトノフ経済・エネルギー相は、ブリュッセルにおいて、エッティンガー欧州委員と協議を行った。ブルガリアのエネルギー分野の安定化及び主なインフラ計画の状況が議題の中心とされた。また、同欧州委員は、エネルギー理事会の設置計画を完全に支持することを表明し、エネルギー分野安定化等に関する協議を行うためブルガリアの専門家をブリュッセルに招待した。

(7) その他

◆ロシアの対ロシア制裁諸国からの輸入停止決定による影響

▶6日、ロシアは、対ロシア制裁を課している諸国からの製品、原材料の輸入を停止すると発表した。本輸入停止措置はプーチン大統領による同日付けの大統領令をもって決定され、1年間継続する。ロシア紙「ヴェドモスティ」によると、輸入停止品目には肉類、チーズ、その他乳製品が含まれるが、ワインやベビーフードなどは含まれない。ロシアは、ブルガリアにとって第9位の輸出相手国である。ブルガリアの主な対ロシア輸出品目は、医薬品、ワイン、食品である。

▶8日の当地各紙は、EU加盟国であるブルガリアの民間企業もロシアの対ロシア制裁諸国からの輸入停止措置により大きな打撃を受けるであろうと報じている。ブルガリアの生産者の直接的損失は少なくとも1000万ユーロと見積もる報道もある。

◆ブルガリアの564の村が住人数名未満

▶26日の報道によると、国家統計局の居住地登録台帳からブルガリアの全5,009の村のうち564の村で人口がゼロを含む数名未満であることが分かった。住人が数名未満の村は395、定住者ゼロの村は169である。住人1人の村は60、同2人の村は66、同3人の村は55である。住人が数名未満の村が一番多いのはガブロヴォ地域であり、175村である。

◆ボボフ・ドル炭鉱のストライキ

▶ 29日、ボボフ・ドル炭鉱の炭鉱夫は、7月の給与不払いのためにストライキを行った。また、

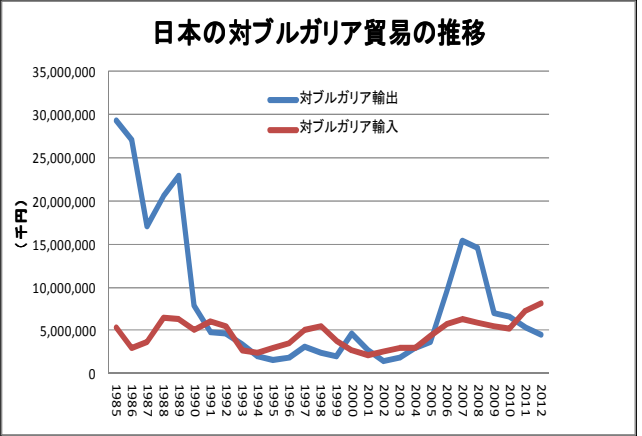
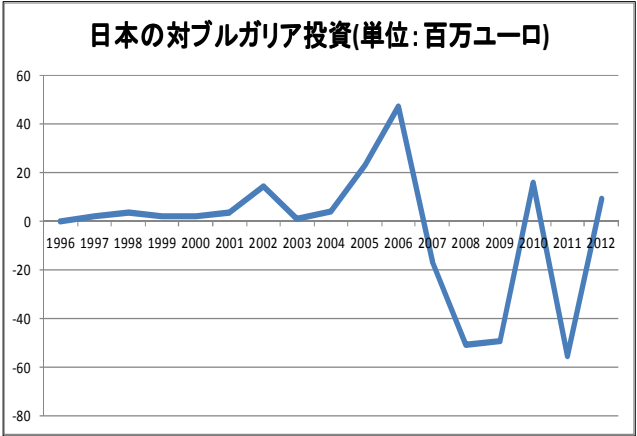
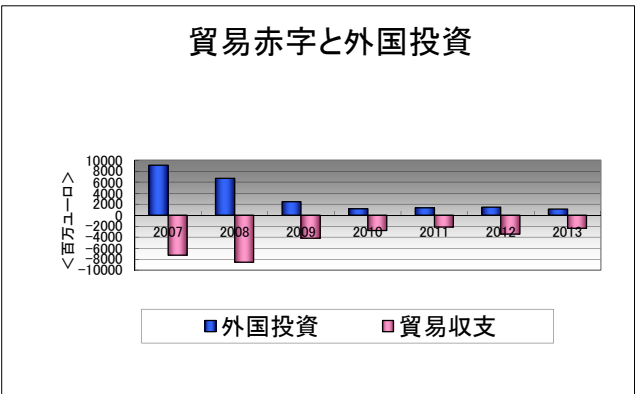
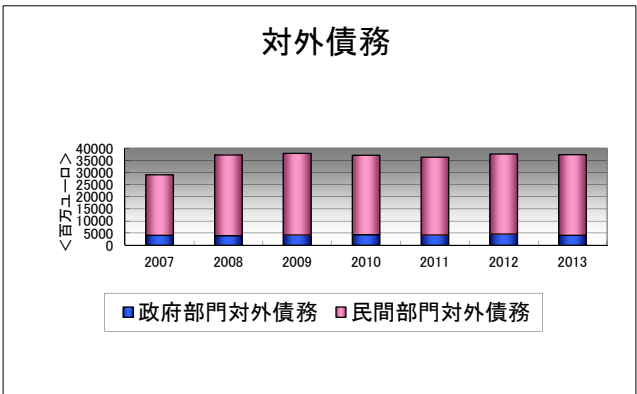
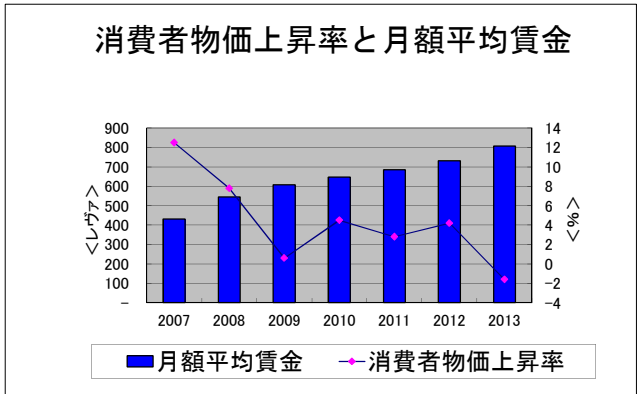
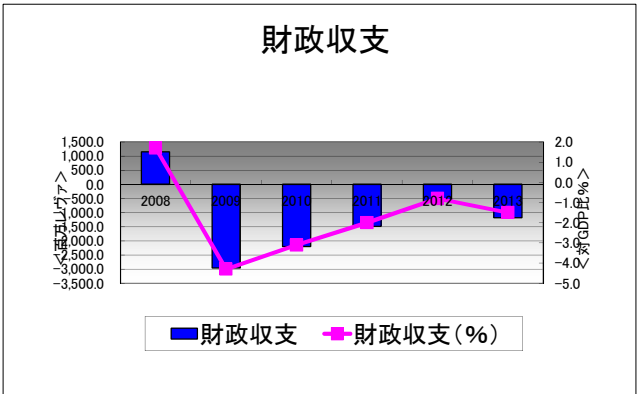
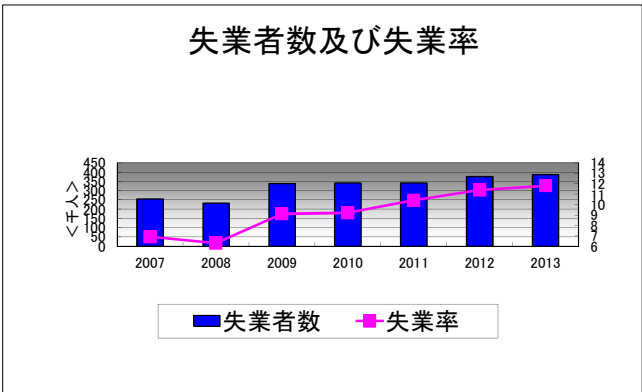
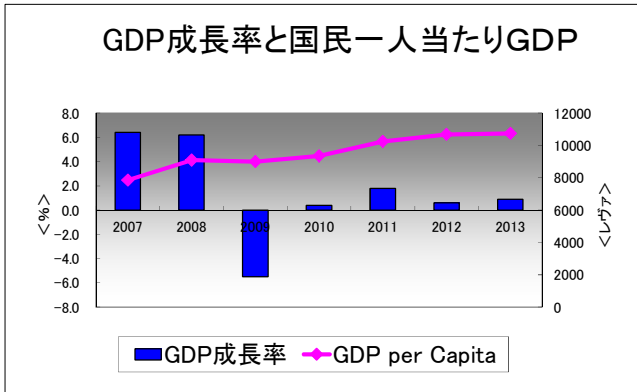
炭鉱夫は、環境基準を満たしていないとしてボボフ・ドル火力発電所の稼働基の一つを閉鎖すると環境省の決定にも抗議している。同炭鉱は、同火力発電所の主な石炭供給者となっている。

ブルガリア内政・外交の動き（8月）

在ブルガリア大使館

1（金）	
2（土）	●北西部の集中豪雨による水害発生（～3日）
3（日）	
4（月）	●2014年度国民健康保険基金（NHIF）予算改定が可決 ☆プレヴネリエフ大統領：ベルギー訪問（第一次世界大戦開始100周年記念式典出席）
5（火）	●プレヴネリエフ大統領がブリズナシュキ暫定内閣を発表
6（水）	●ブリズナシュキ暫定内閣の発足 ●第42回国民議会の解散 ●暫定内閣によるゲオルギエヴァ欧州委員の次期欧州委員候補指名
7（木）	●欧州委員会が次期計画期間（2014－2020年）の欧州構造投資基金に関するブルガリアとのパートナーシップ協定を採択
8（金）	
9（土）	
10（日）	
11（月）	
12（火）	●中央選挙管理委員会による国民議会総選挙への参加登録受付開始 ●コーポレート商業銀行（CCB）主要株主ヴァシレフ氏の起訴発表
13（水）	
14（木）	
15（金）	☆ミトフ暫定内閣外相：EU外務理事会出席（於：ブリュッセル）
16（土）	
17（日）	
18（月）	
19（火）	
20（水）	●中央選挙管理委員会による国民議会総選挙への参加登録締切
21（木）	
22（金）	
23（土）	
24（日）	
25（月）	
26（火）	
27（水）	●暫定内閣によるエネルギー理事会の設置
28（木）	☆プレヴネリエフ大統領：トルコ訪問（エルドアン新大統領就任式出席）
29（金）	☆ミトフ暫定内閣外相：非公式EU外相会合出席（於：ミラノ）
30（土）	☆プレヴネリエフ大統領：欧州理事会特別会合出席（於：ブリュッセル）
31（日）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

<GDP成長率と国民一人当たりGDP>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Q1	Q2
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.6	0.9	1.4	2.1
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,689	10,752	-	-

<財政収支>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014Q1
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,197.9	-1,491.6	-604.4	-1,177.7	-19.6
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.8	-1.5	0.0

<失業者数及び失業率>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	401	401	399	387	367	351	347	343
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	12.2	12.2	12.2	11.8	11.2	10.7	10.6	10.8

<消費者物価上昇率と月額平均賃金>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.2	-0.4	-0.2	0.3	-0.5	-0.4	0.4
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	808	794	780	813	834	816	802	-

<対外債務>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.4	4,080.9	4,090.3	4,089.4	4,064.4	3,997.1	4,021.0
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,201.2	33,276.5	33,559.1	33,535.2	33,762.8	33,876.9	33,862.4	33,893.5

<対内直接投資と貿易収支>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,330.2	1,070.3	1,092.4	109.2	114.3	112.0	294.0	399.0	490.7
貿易収支(FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,460.3	-2,353.3	-338.0	-539.0	-825.6	-1,184.8	-1,407.8	-1,537.0
輸出(FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,770.2	22,228.2	1,586.5	3,236.9	4,868.5	6,607.0	8,391.1	10,273.9
輸入(FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,230.4	24,581.5	1,924.4	3,775.9	5,694.1	7,791.8	9,798.9	11,810.9